

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No. 2
December, 2007

Contents

学部長就任にあたって

小棚 治宣 (日本大学経済学部長)

今年度のセンター活動状況

本多 光雄 (日本大学経済学部
中国・アジア研究センター長)

センターの活動の紹介

- I 研究会・学術講演会
- II 国際会議



学部長就任にあたって

学部長 小柳 治宣

2007年4月、学部長に就任致しました小柳治宣でございます。2号の発刊にあたり、ご挨拶申し上げます。

大学は、研究と教育のバランスが保たれた両翼をもつ飛行機のようなものであると考えます。研究、教育のいずれかに偏りが生じて、飛行機は飛びません。教育については、学生主体の教育を行うべく現在、改革中であります。また、研究面については、個々の教員の研究のみならず、経済科学研究所、産業経営研究所の他に、2006年4月に「中国・アジア研究センター」が発足し、研究面での片翼の一層の充実が図られました。教育・研究のバランスが整いつつあります。

ところで、2007年版の『通商白書』では、「中国、インド等多数の人口を抱える東アジアは、我が国、米国等の先進諸国との分業関係を深め、先進諸国市場への浸透を拡大しており、こうした世界経済との一体化を進める中で、世界経済は持続的に成長している。」と書かれています。この意味では、当センターの研究プロジェクト等は、重要な役割を担っていると思います。本多光雄センター長をはじめとし、国内外を問わず、多くの研究者に参画して頂き、研究センターとしてのレールが着実に敷設されています。今後ますます、当センターの社会的貢献が増すことを願っています。

今年度のセンター活動状況

センター長 本多 光雄

現在、我々のセンターは当初予定の3つのプロジェクトが出揃い、それぞれが動き始めている。最初に動き出した乾教授を中心とするチーム（「日中韓企業の生産性比較とグローバル化のインパクト」）はすでに2年が経過しつつある。一橋大学および日本経済研究センターとの共同研究となった1年目は中間報告が行われ、同研究で明らかになった各国の生産性の特徴は、日本経済新聞の「経済教室」（2007年4月27日）に掲載された。同研究の成果は、韓国、中国の新聞でも取り上げられ、その重要性が内外でも注目されている。黒沢教授を中心とするチーム（「アジアの信用リスク標準化モデルの構築」）は、今年度は国内での研究体制の整備が進み、各研究者が研究対象となるアジア諸国へ出向き、現地の研究機関との打ち合わせ等の運びに至っている。また、来年度から動き出す清水教授を中心とす

るチームは、「現代アジア社会における華僑・華人ネットワーク：社会・文化的側面からの分析」というテーマの下で、主として中国の厦門大学南洋研究所を海外における拠点として、内外の専門家との共同研究を進める運びに至っている。

これらの研究に加えて、日本大学経済学部経済科学研究所からの助成を受けた研究チーム（責任者、辻忠博准教授を中心とする5名の経済学部の研究者）の「新シルクロードとビーズ型開発戦略」が、中国・アジア研究センターを介して、中国商務部主催、UNDP協賛の国際シンポジウム「2007新亜欧大陸橋地域経済協力国際シンポジウム」（中国蘭州市）に招待を受け報告を行なうなど、センターに関連する活動が、とりわけ中国を中心として認められ始めた。その結果、中国の諸大学および研究機関からの共同研究、協定などの申し入れが増えている。センターでは、これらの研究所、研究機関とのネットワークを順次構築していく予定である。なお、本センターの活動の一環であるWorking Paperも、海外からの投稿を含めて第5号まで発刊され、今年度中にさらに数本の投稿が予定されており、研究活動に活気を与えている。

センターの活動の紹介

I 研究会・学術講演会

中国・アジア研究センター主催で、5月17日に研究会、10月15日に学術講演会が開催された。以下で、それぞれの発表・講演要旨を紹介する。

各発表・講演の内容は、講演録として当研究センターのホームページに掲載している。



研究会（2007年5月17日）

Multinational Production Networks and Trade Patterns in the Pacific Rim Countries（環太平洋諸国の多国間生産ネットワークと貿易形態）
Premachandra Athukorala（オーストラリア国立大学教授）

【報告要旨】

財の生産に関わる活動が地理的に離れた複数の国の間で行なわれることを「フラグメンテーション」(production fragmentation)と呼ぶ。現在、フラグメンテーションに基づいた分業 (fragmentation-based specialization) が、東アジアの経済地図の重要な特徴となっている。部品 (parts and components) の貿易は、旧来の完成品の貿易に比べ、猛烈なスピードで拡大している。この新しい型の国際分業への依存の割合は、北米や欧州よりもアジアにおいて相対的に大きい。これは、①国際的な生産分業が有利となる政策の実施、②先行者利得、③地域内の大きな賃金格差、によって生み出された。

最近の東アジア地域における国際的な生産分業の発展で特筆すべきことは、中国が地域生産ネットワークに急速に統合されたことである。この事実は、中国のグローバル化は他の国々の国際分業の機会をクラウドディング・アウトする、という定説に対する反論となる。フラグメンテーションをベースとした貿易が急速に拡大している地域では、貿易を通じた経済的統合のプロセスにおける中国の重要性が過少評価され易い。しかし、中国の東アジア諸国からの部品輸入の急速な増加は、中国から主に北米およびEU諸国への完成品輸出の急速な拡大と連動するものである。

フラグメンテーションは、東アジア経済に起きているダイナミズムと地域内の経済的な相互依存関係の増大にとって中枢的な役割を演じている。ただし、この過程は同地域のグローバル経済への依存を減じるものではない。域内貿易の高いシェアは、部品の域内貿易の急速な拡大を反映したものであり、完成品の域内貿易によるものではない。事実、水平分業を特徴とする同地域の経済成長が、完成品の域外への輸出に依存していることは間違いなく、その依存度は長期に亘り上昇してきた。域内の輸出入における中国の存在は、確かに近年の域内貿易地図を塗り替えたが、域外向け輸出は予見される未来においても同地域の成長のエンジンであり続けるであろう。やや単純化してみると、域内の部品貿易の増大が、東アジア地域の成長過程において、域外輸出への依存度を増大させることになったと言えるであろう。すなわち、経済的開放という普遍的な原則を貫くことが、東アジア諸国にとって有利であると言える。

自由貿易協定 (FTA) の締結は、こうした国際的なフラグメンテーションのメリットを最大化する手段である。理論的には、FTAの貿易創出効果は、他の条件が同じであれば、完成品貿

易よりも部品貿易において大きくなる。もっとも、部品貿易の場合、「完成品」の定義の問題や、官僚的手続きによって生じる取引費用の存在により、実際には、FTAに盛り込まれる原産地ルールの性格がより大きな決定要因になる。また、FTAの非メンバーに対する障壁が、フラグメンテーションが国家間で「自然に」拡大することを妨げるという問題もある。したがって、フラグメンテーションに基づく国際分業の効果を最大にするには、APECを単位としたアプローチよりも、WTOを通じて多国間貿易・投資の自由化を推進することの方がより有効であると思われる。

学術講演会 (2007年10月15日)

情報化社会における知識創造と経済成長
—ITは創造性を本当に増すのか?—

藤田 昌久 (独立行政法人経済産業研究所所長,
甲南大学教授)



【講演要旨】

世界経済は、大量生産に基づく資本主義から、ブレイン・パワー・ソサエティー (知識創造を中心とする脳本主義社会) に入ったと言える。先進国の主たる活動は、モノ作りから広義のイノベーションに移るとみられるが、その過程でITはどのような役割を果たすだろうか。

知識創造社会における中心的な資源は、個々人の頭脳であり、人間の多様性が本質的に重要である。個々人のブレイン・パワーが高くても、それだけでは創造性の高い社会にはならない。多様な頭脳、多様な人材から生まれるシナジーが、イノベーションにとって本質的に重要である。知の交流は、お互いが違うことを前提にしているが、ある程度のオーバーラッピングもないとコミュニケーションは成立しない。こうした共有知識を通じて、それぞれの固有知識を取り込んで議論する中で、1人では不可能な卓越したアイデアが生まれる。しかし、交流が長期化したり、知識労働者が一極集中化したりすると、共有知識が肥大化し、多様性もシナジーも減少する。これを防ぐには、各組織・都市・集積内部のみならず、相互間の人材・人間の交流と同

時に、人がゆっくりと動くようなシステムを構築する必要がある。

ITが発達すれば、情報の伝達は効率的になるが、同時に、共有知識の肥大化が起こる可能性もある。つまり、ITの発達が社会全体の創造性を増すとは限らない。創造性・独自性の追求という観点からは、知識の交流・伝播には適度な距離感があった方が良い。また、高い創造性を達成するには、適度な知識多様性の促進が必要である。

以上を背景に、知識多様性のマイクロ動学を入れた内生的成長モデルの構築を試みた。社会全体における知識増加率が最も高い状態が均衡解となる、最適な生産システムとは、①それぞれが小さな最適なサイズのグループに分かれる、②各グループ内では、密なコミュニケーションをとり協同する、③グループ間では、パテント情報を通じパブリックインフォメーションで情報の共有が起きる、といったものになる。最適なグループサイズは、知識吸収力（パブリックインフォメーションの拡散スピード）および知識生産における共有知識の相対的重要性という2つのパラメーターで決定される。

このモデルによると、日本が旧来の同質性を重視する改善型イノベーションから世界のフロンティア開拓型イノベーションに移れなかった理由は、旧来のイノベーションシステムの負のロックイン効果が働いたためと説明できる。すなわち、90年代以降、ITが発達し知識吸収力が増大すると、知識の多様性が重要になり、より大きなグループサイズの広い協同が要求されたが、旧来のグループ内での最適を保っていたがゆえに、他のグループとの間の壁が高くなってしまった。

こうしたロックインを打破するには、①半強制的に、組織間のメンバーがゆっくり入れ替わるような制度の構築、②固有知識の豊富な新しい人材の吸収、③（一極集中でなく）地域間における知識の多様性の促進、が求められる。東アジアも、それぞれの地域内では独自の文化や知識を保ちつつ、地域相互の多様性を利用し、全体としてイノベティブな社会となることを目指すべきであろう。

II 国際会議

2007年10月29日～30日の2日間にわたり、日本大学経済学部7号館7091教室にて、『地域協働と北東アジアにおける人的・物的・知的交流史』に関する国際会議（主催：北東アジア経済フォーラムおよび北東アジア歴史財団、共催：中国・吉林大学、米国・カリフォルニア大学バークレー

校）が開催された。

本会議には、中国・吉林大学、陝西師範大学、韓国・北東アジア歴史財団、ソウル国立大学、西江大学、アメリカ・ハーバード大学、日本・金沢学院大学、苫小牧駒沢大学などから、27名の研究者が参加し、「北東アジアにおける交流」、「ロシア、極東アジアおよび日本海地域の交流」、「北東アジアの文化的交流の特徴と歴史的経過」、「シルクロード沿海における東西交流」の4テーマに分かれて、活発な議論が展開された。

開催協力校である日本大学経済学部中国・アジア研究センターからは、本多光雄センター長らが、2年間に亘る調査研究に基づき“Commentary for the Implication of 'New' Silk Road”と題する報告を行ない、北東アジア地域、特にシルクロードで結ばれる東洋と西洋の一体化、その資本・技術力の活用による地域間の連携と発展の可能性について論じた。

本国際会議を主催した北東アジア経済フォーラム（事務局：米国・ホノルル市、議長：Lee-Jay Choハワイ大学教授）は、北東アジアの経済開発と統合に関連する研究、ネットワーキング、政策対話を支援し提供するために1991年に設立された国際NGOである。

フォーラムは毎年参加国持ちまわりで開かれているが、今年は16回目にあたり、プログラムの第1部を富山市で、第2部を日本大学経済学部を会場として開催した。第2部では日本、中国、韓国の人的・物的・知的交流史に焦点をあて、この分野を専門とする歴史学者による発表と討論を行なった。この歴史学者を中心とする国際会議の狙いは、客観的な知識と歴史的事実の共通理解と尊重、さらには協力的な知的ネットワークの整備が第一にあげられる。

中国・アジア研究センターは、設立以来、アジア地域の多様性および柔軟性に着目し「グローバル化の流れに埋没されず、諸問題を解決してゆく方策は何か」というテーマのもとプロジェクト研究を進めており、今回の国際会議は、各国の研究者とのネットワークを一層充実させる機会となった。

